

令和6年中の災害発生状況（速報）について

- 1 火災件数は267件となり、前年に比べて47件増加した。建物火災は210件で、そのうち住宅火災は138件となり、前年に比べて37件増加した。
- 2 火災による死者は8人（放火自殺者は発生しなかった。）で、前年に比べて4人減少した。65歳以上の高齢者又は身体が不自由な方は4人であった。
- 3 救急出動件数は104,999件となり、前年に比べて1,940件増加し、3年連続で過去最多となった。「急病」及び「一般負傷」での救急出動が全体の約86%を占めた。
- 4 救助活動件数は1,282件となり、前年に比べて35件減少し、4年ぶりの減少となった。

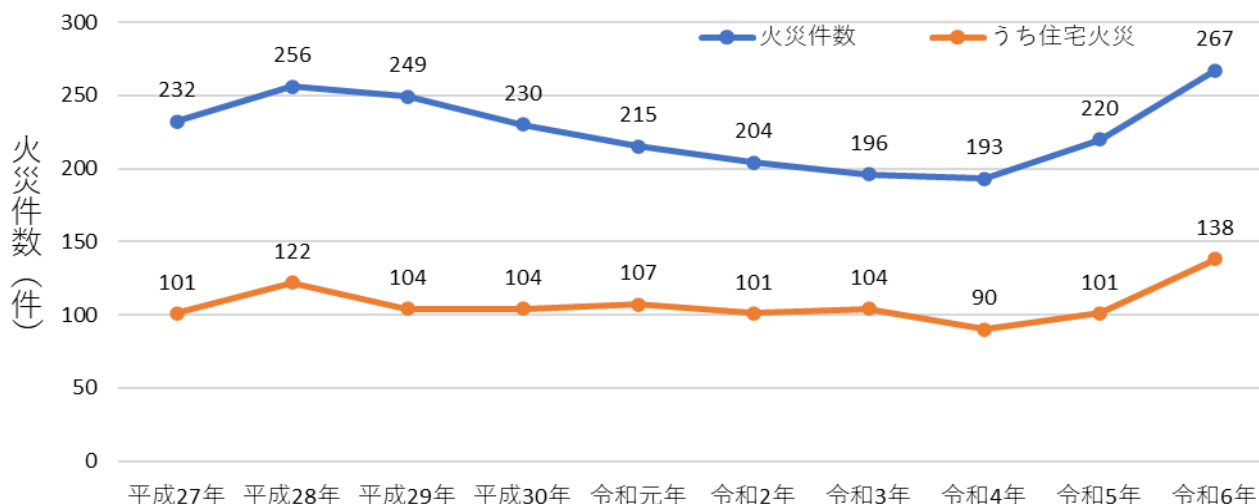
1 火災の概況

(1) 火災件数

- ア 火災件数は267件で、前年に比べて47件の増加となった。
- イ 令和5年（前年比27件の増加）に続き、2年連続の増加となった。

	令和6年	令和5年	増 減	増 減 率
火 災 件 数	267件	220件	+47件	+21.4%

火災件数の推移（過去10年間）



(2) 焼損面積及び損害額

ア 建物の焼損面積は3,532㎡で、前年に比べて1,239㎡増加した。

イ 損害額は264,104千円であった。

	令和6年	令和5年	増減
焼損面積	3,532㎡	2,293㎡	+1,239㎡
損害額	264,104千円	249,558千円	+14,546千円

(3) 火災による死者

ア 火災による死者は8人であった（放火自殺者は発生しなかった。）。

イ 65歳以上の高齢者又は身体が不自由な方は4人であった。

ウ 死者の発生経過は、火災の発見が遅れ逃げられなかった方が4人、避難行動を起こしているが逃げ切れなかった方が2人、逃げる機会を失った方、火災が急速に拡大し逃げられなかった方が各1人であった。

	令和6年	令和5年	増減
死者数	8人	12人	-4人
放火自殺者を除く死者数	8人	11人	-3人
高齢者等*	4人	10人	-6人

※ 65歳以上の高齢者又は身体不自由者

過去10年間の火災による死者数（放火自殺者を除く。）

（単位：人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
死者数	5	14	8	10	41	8	4	4	11	8
高齢者等	4	12	6	7	6	7	4	4	10	4
高齢者等以外	1	2	2	3	35 ※	1	0	0	1	4

※ 京都アニメーション火災における死者34人を含む。

(4) 主な出火原因別発生状況

ア 出火原因で最も多いのは、3年連続「たばこ」で31件となり、次いで「電気機器」が27件、「こんろ」が25件、「放火（疑い含む）」が23件であった。

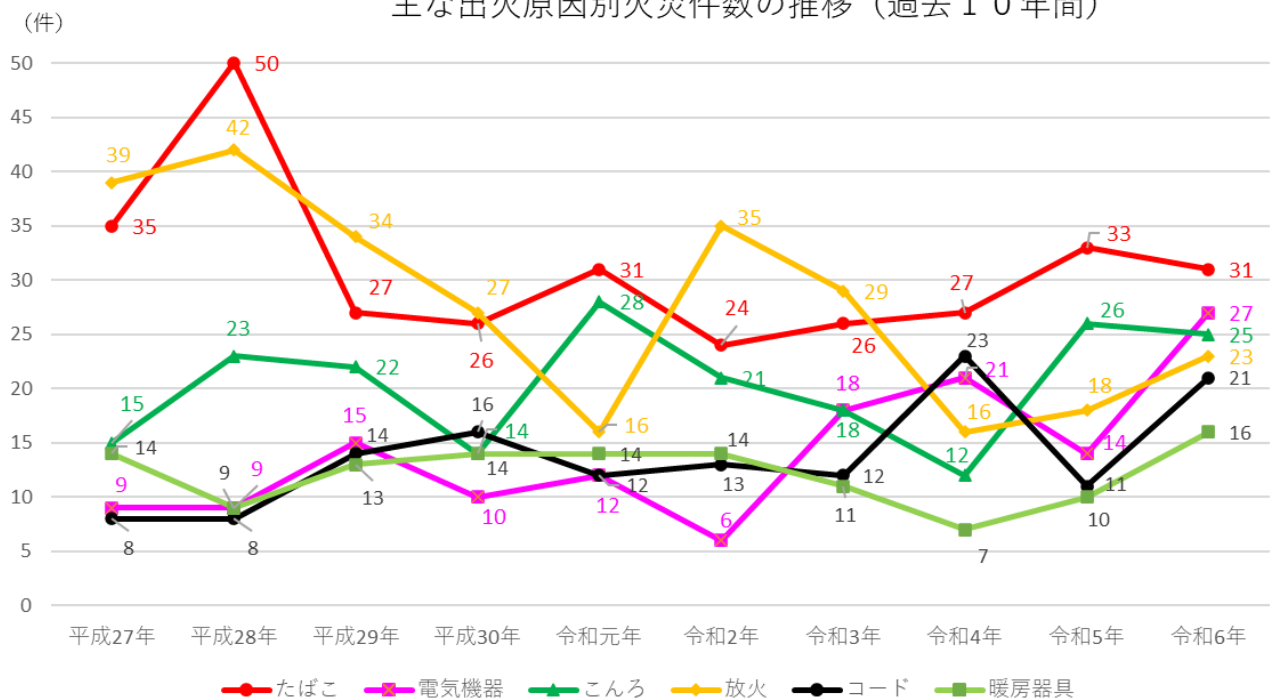
イ 「電気機器」（27件）、「コード（交通機関内配線除く。以下同じ）」（21件）、「配線器具」（11件）を合わせた「電気関連火災」は59件となり、前年に比べて30件増加した。

主な出火原因別火災件数

(単位：件)

	たばこ	電気機器	こんろ	放火 (疑い含む)	コード	暖房器具	ガス・ 油類引火	配線 器具
令和6年	31	27	25	23	21	16	12	11
令和5年	33	14	26	18	11	10	11	4
増減	-2	+13	-1	+5	+10	+6	+1	+7

主な出火原因別火災件数の推移（過去10年間）



(5) 火災種別ごとの発生状況

「建物火災」、「林野火災」及び「車両火災」が前年に比べて増加した。

火災種別	令和6年(件)	令和5年(件)	増減(件)
建物火災	210	158	+52
林野火災	5	2	+3
車両火災	18	16	+2
船舶火災	0	0	±0
航空機火災	0	0	±0
その他火災※	34	44	-10
合計	267	220	+47

※ 「その他火災」とは、空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場等の火災

(6) 建物火災における主な業態別発生状況

ア 一般住宅、共同住宅、併用住宅を合わせた住宅火災は138件発生し、前年に比べて37件増加し、全建物火災の約66%を占めた。

イ 住宅火災のうち65歳以上の高齢者が出火責任者となった火災は、46件であった。

ウ 令和5年に過去最多(24件)となった飲食店火災は14件で、前年に比べて10件の減少となった。

エ 住宅火災における出火原因で最も多いのが、「こんろ」で22件、次いで「たばこ」が20件、「コード」が14件、「暖房器具」、「電気機器」が各13件であった。

主な業態	令和6年(件)	令和5年(件)	増減(件)	
住宅	一般住宅	69	57	+12
	共同住宅	63	42	+21
	併用住宅	6	2	+4
	小計	138	101	+37
工場・作業場	19	19	±0	
飲食店	14	24	-10	
旅館・ホテル	10	2	+8	
物品販売店舗	7	0	+7	
学校	5	3	+2	

住宅火災における主な出火原因

(単位：件)

	こんろ	たばこ	コード	暖器	房具	電機	気器	放火 (疑い含む)	配線器具
令和6年	22	20	14	13		13		10	6
令和5年	21	17	7	10		6		3	2
増減数	+1	+3	+7	+3		+7		+7	+4

(7) 月別の火災発生状況

ア 前年に比べて5月及び8月が10件以上増加した。

イ 発生件数では、12月(29件)が最も多く、2月(16件)が最も少なかった。

月別	令和6年(件)	令和5年(件)	増減(件)
1月	23	21	+2
2月	16	17	-1
3月	23	17	+6
4月	17	17	±0
5月	23	12	+11
6月	23	19	+4
7月	19	14	+5
8月	28	16	+12
9月	19	28	-9
10月	24	19	+5
11月	23	14	+9
12月	29	26	+3
合計	267	220	+47

(8) 行政区別の火災発生状況

ア 前年に比べて7行政区(左京区、中京区、東山区、山科区、下京区、南区、伏見区)で増加し、3行政区(北区、右京区、西京区)で減少した。(上京区は同数)

イ 伏見区、山科区、左京区の順に多く発生した。

行政区	令和6年(件)	令和5年(件)	増減(件)
北区	19	24	-5
上京区	10	10	±0
左京区	27	23	+4
中京区	19	18	+1
東山区	13	9	+4
山科区	31	18	+13
下京区	23	15	+8
南区	25	15	+10
右京区	25	30	-5
西京区	18	20	-2
伏見区	57	38	+19
合計	267	220	+47

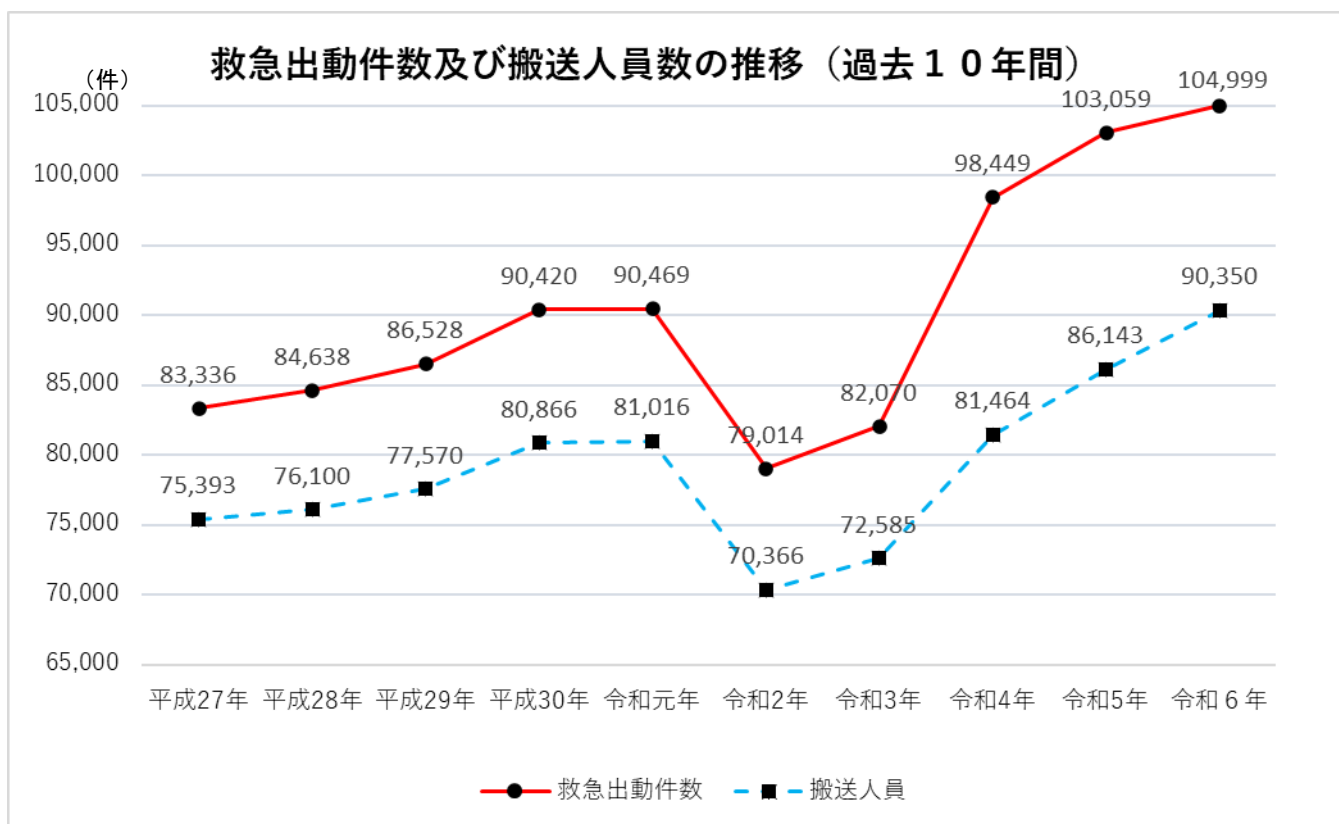
2 救急の概況

(1) 救急出動件数及び搬送人員

ア 救急出動件数は104,999件で、3年連続で過去最多となった。

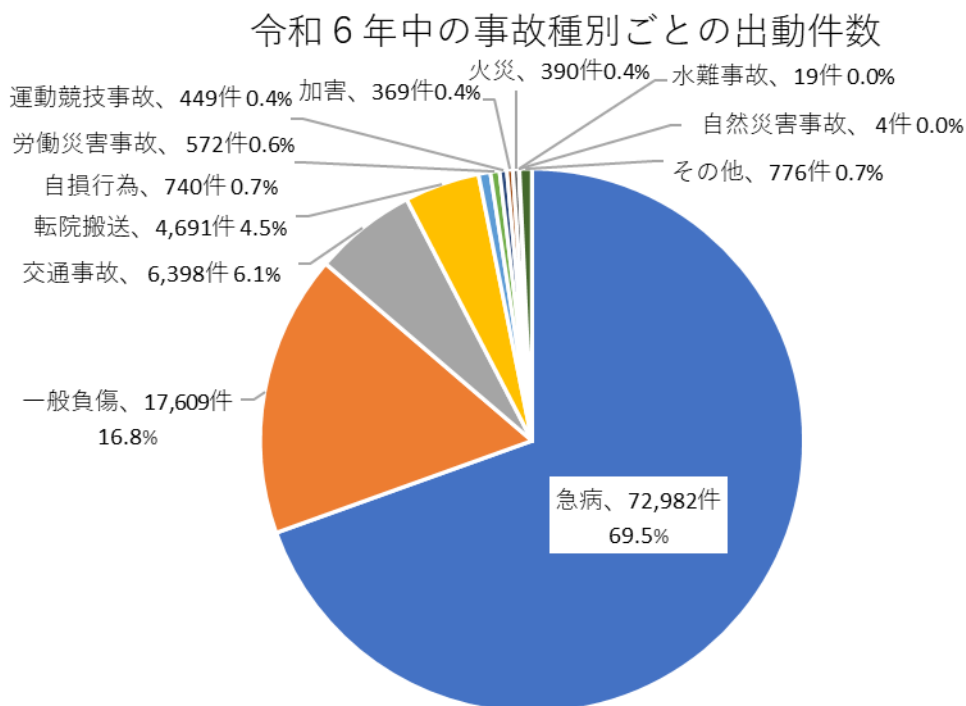
イ 1日平均287件出動し、5分1秒に1回出動したことになる。

	令和6年	令和5年	増減	増減率
救急出動件数	104,999件	103,059件	+1,940件	+1.9%
救急搬送人員	90,350人	86,143人	+4,207人	+4.9%



(2) 事故種別ごとの救急出動件数

事故種別では、「急病」と「一般負傷」で全体の約86%を占めた。



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計は100%にならない。

事故種別	令和6年（件）	令和5年（件）	増減（件）
急病	72,982	71,572	+1,410
一般負傷※1	17,609	17,047	+562
交通事故	6,398	6,331	+67
転院搬送	4,691	4,569	+122
自損行為	740	806	-66
労働災害事故	572	598	-26
運動競技事故	449	452	-3
加害	369	377	-8
火災	390	373	+17
水難事故	19	17	+2
自然災害事故	4	2	+2
その他※2	776	915	-139
合計	104,999	103,059	+1,940

※1 「一般負傷」とは、転倒、転落等の「他に分類されない不慮の事故」をいう。

※2 「その他」は誤報、傷病者がいなかった等、他に分類されない事案

(3) 月別の救急出動件数

ア 月別では、7月、12月、8月の順に多く発生した。

イ 2月及び12月が前年に比べて大きく増加した。

月 別	令和6年(件)	令和5年(件)	増 減 (件)
1月	9,011	9,320	-309
2月	8,039	7,170	+869
3月	8,366	7,853	+513
4月	7,997	7,814	+183
5月	8,523	8,115	+408
6月	8,356	8,093	+263
7月	10,417	9,993	+424
8月	9,373	10,014	-641
9月	8,024	8,531	-507
10月	8,255	8,454	-199
11月	8,286	8,344	-58
12月	10,352	9,358	+994
合 計	104,999	103,059	+1,940

(4) 行政区別の救急出動件数

ア 上京区、左京区、中京区、山科区は前年と比べ減少、それ以外の行政区で前年と比べて増加した。

イ 伏見区、右京区、左京区の順に多く発生した。

行 政 区	令和6年(件)	令和5年(件)	増 減 (件)
北 区	7,055	6,866	+189
上 京 区	5,317	5,464	-147
左 京 区	10,188	10,248	-60
中 京 区	9,145	9,354	-209
東 山 区	4,035	3,846	+189
山 科 区	9,361	9,595	-234
下 京 区	8,703	8,463	+240
南 区	8,379	7,795	+584
右 京 区	13,522	13,120	+402
西 京 区	8,519	8,312	+207
伏 見 区	20,708	19,945	+763
その他(市外)	67	51	+16
合 計	104,999	103,059	+1,940

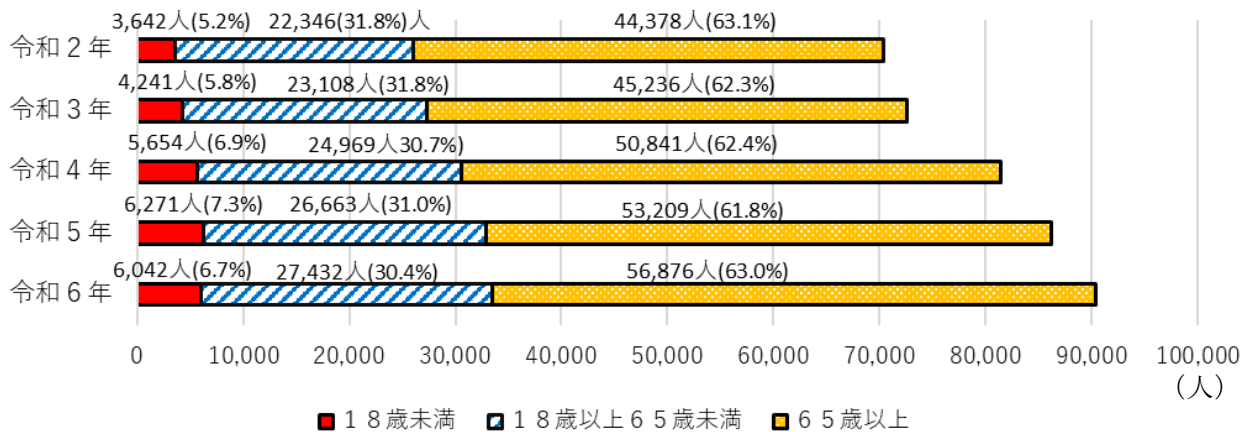
(5) 年代別の救急搬送人員

65歳以上の「高齢者」は56,876人で救急搬送人員全体の約63%を占めた。

区分	令和6年(人)	令和5年(人)	増減(人)
18歳未満	6,042 (6.7%)	6,271 (7.3%)	-229
18歳以上 65歳未満	27,432 (30.4%)	26,663 (31.0%)	+769
65歳以上	56,876 (63.0%)	53,209 (61.8%)	+3,667
合計	90,350	86,143	+4,207

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計は100%にならない。

年代別救急搬送人員（過去5年間）



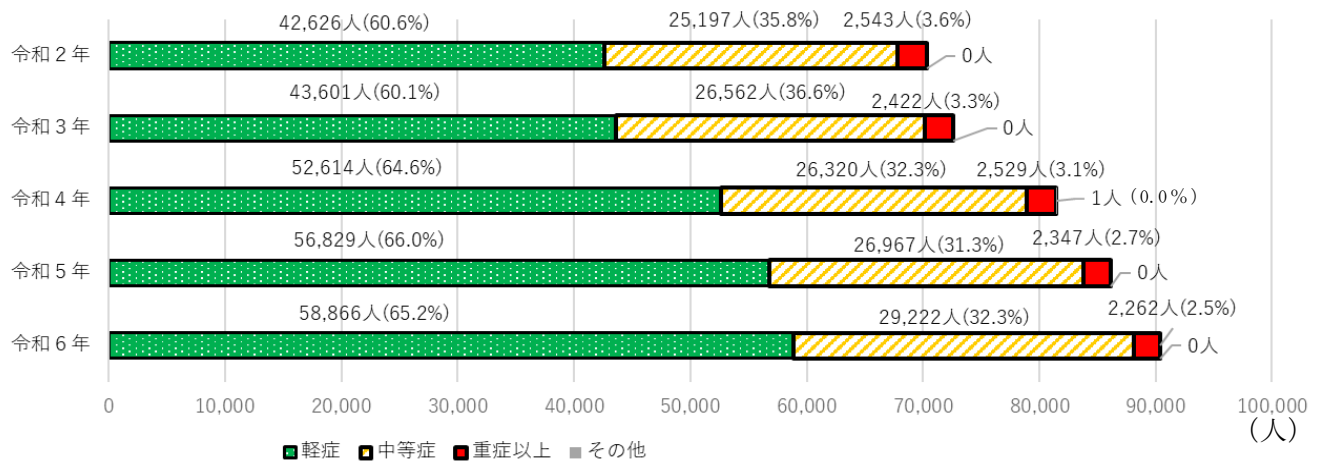
※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計は100%にならない。

(6) 傷病程度別の救急搬送人員（医療機関初診時）

軽症が58,866人で全体の約65.2%を占めた。

区分	令和6年（人）	令和5年（人）	増減（人）
軽症	58,866 (65.2%)	56,829 (66.0%)	+2,037
中等症	29,222 (32.3%)	26,967 (31.3%)	+2,255
重症以上	2,262 (2.5%)	2,347 (2.7%)	-85
合計	90,350	86,143	+4,207

傷病程度別救急搬送人員（過去5年間）



軽症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。

中等症：傷病程度が入院加療を必要とするもので重症に至らないものをいう。

重症以上：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの及び初診時において死亡が確認されたもの。

その他：医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送したものをいう。

(7) 特設救急隊等の編成状況

夏季における熱中症対策や感染症流行による救急需要の増加に対応するため、非常用救急車を活用した特設救急隊の編成や、救急隊の資格を持つ職員で消防隊を編成し、突発的な救急多発時には、迅速に消防隊から救急隊（以下「迅速救急隊」という。）へ変換する運用を実施した。

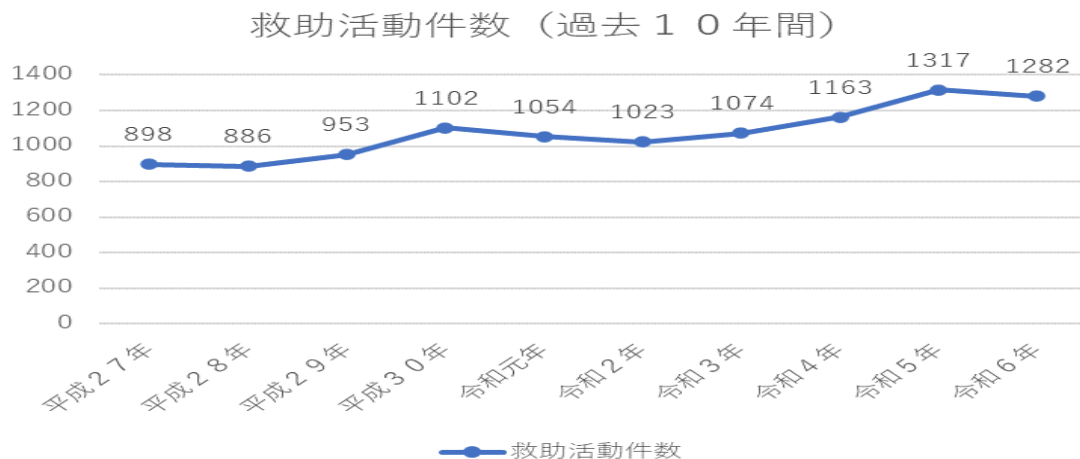
特設救急隊	期間	編成理由	編成部隊数
迅速救急隊	1/1～ 12/31	救急需要の増加による編成	延べ75隊
	7/17	祇園祭における 救急需要の増加による編成	1隊
特設救急隊	12/31	年末の救急需要の増加による編成	5隊

3 救助活動の概況

(1) 救助活動件数

救助活動件数は、1, 282件で、4年ぶりの減少となった。

	令和6年	令和5年	増減	増減率
救助活動件数	1, 282件	1, 317件	-35件	-2.7%



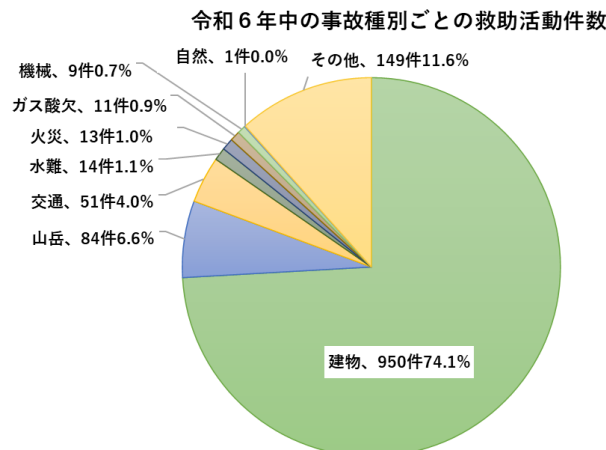
(2) 事故種別ごとの救助活動件数

- ア 建物事故は950件で、全救助活動件数の約74%を占めた。
- イ 建物事故は、過去最多となった。

事故種別	令和6年（件）	令和5年（件）	増減（件）
火災	13	14	-1
交通	51	64	-13
水難	14	16	-2
自然災害	1	1	±0
機械	9	4	+5
建物※1	950	935	+15
ガス酸欠	11	17	-6
山岳	84	111	-27
その他※2	149	155	-6
合計	1, 282	1, 317	-35

※1 建物事故とは、救助用資器材を使用して、建物内から傷病者等を救出した事案

※2 その他事故とは、低所への転落事案等の他に分類されない事案



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計は100%にならない。

(2) 月別の救助活動件数

月別では、8月に最も多く発生した。

月 別	令和6年（件）	令和5年（件）	増 減（件）
1月	113	114	-1
2月	97	98	-1
3月	93	99	-6
4月	112	118	-6
5月	108	79	+29
6月	88	99	-11
7月	115	127	-12
8月	140	148	-8
9月	100	99	+1
10月	112	105	+7
11月	88	114	-26
12月	116	117	-1
合 計	1,282	1,317	-35